様式　２

**中小企業ＤＸ推進補助金**

**交付申請書**

令和6年（2024年）　　月　　日

一般財団法人さっぽろ産業振興財団

理事長　秋元　克広

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒　　　－　　　　 |
| 企業･団体名 |  |
| 代表者(役職名と氏名) |  | 印 |

中小企業ＤＸ推進補助金交付要綱第９条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の名称（５０文字以内）

|  |
| --- |
|  |

２　事業の申請区分（いずれか一つに〇）

　　　　デジタル化枠　　・　　デジタライゼーション枠　　・　　DX枠

３　事業の着手及び完了の予定期日

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 着　手 |  |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 完　了 |  |  | 年 |  | 月 |  | 日 |

４　補助対象事業の経費合計（税抜）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　補助金申請額（税抜）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

【添付書類】

事業スケジュール（様式３）／経費明細書（様式４）／市内中小IT企業者概要（様式５）／企業・団体概要（様式６）

その他　企業・団体の登記事項証明書／直近年度の決算報告書の写し／法人市町村民税の納税証明等／独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「DX推進指標」の自己診断シート（任意）

**事　業　計　画　書**

**【事業の内容】**

（注：この様式により難いときは、別途資料などを添付してもよい。）

1. 事業の背景（御社の事業概要、業界動向など）
2. 自社の現状と課題（御社の業務内容及び課題など、全体像が把握できるような図・表・写真などを交えて説明すること）
3. ＤＸ或いはデジタル化の目的とその事業内容

（どのような形でＤＸ或いはデジタル化を進めるのか、それに付随する人材育成の内容など、申請前→採択後の変化がわかるような構成図・写真・表などを交えて説明すること）

1. 本事業のまとめ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 現状の課題 | 課題解決策 | 改善目標 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |
| ④ |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |
| ⑥ |  |  |  |

（注：項番数が不足する場合には、上記の表に適宜、行を挿入することができる）

**【交付申請書２項で選択された事業区分の根拠と事業の効果】**

（申請する事業がデジタル化枠、デジタラーゼーション枠、ＤＸ枠のいずれかに合致する理由を述べてください。併せて、本事業の成果を御社内に展開していく計画や、期待される効果など、定量的な目標数値も記載してください）

**＜必須記載項目＞**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業完了から１年間の効果 |
| 売上増収効果目標（A） | 円　 |
| （算出内訳） |  |
| 経費削減効果目標（B） | 円 |
| （算出内訳） |  |
| 目標効果額（C＝A+B） | 円 |
| 直近事業年度の売上高に対する比率（＝C÷直近事業年度売上高※1） | ％ |
| 本事業における総事業費に対する費用対効果（＝C÷本事業総事業費※2） | ％ |

※1　様式6の「決算状況－売上高－前期」の金額と一致させること。

※2　本申請書「３　補助対象事業の経費合計（税抜）」の金額と一致させること。

※3　（A）と（B）の片方のみ該当する場合は、該当しない項目を0円と記載すること。

**【その他、特記事項】**

1. 本補助金をどのような形でお知りになりましたか。
2. 本申請にあたり、様式５にて提示された市内中小IT企業を選択した経緯及びその理由をお書きください。
3. 市内中小IT企業との間で、仕様決定に至った経緯をお書きください。
4. 本申請事業により課題を解決した後の、御社の将来構想をお書きください。
5. 仮に本申請事業が採択されなかった場合の、本事業の実施意向についてお書き下さい（任意）。
6. 本申請にあたり専門家などのサポートを受けた場合、その専門家のお名前と専門分野をお書きください（任意）。

・サポートを受けた専門家の氏名及び所属

・その専門家が保有する公的資格名及び得意とする分野

以下は、加点のポイントになります。要素を満たす場合は、該当項目に必要事項の記入や書類の添付をしてください（任意）。

1. 令和3年度以降に、当財団が実施するDX支援施策（中小企業DXハンズオン相談支援、DX人材育成プログラム、IT企業との交流会（DXビジネスマッチング））の活用実績を有し、計画的・戦略的に自社のDXの取組を進めています。

・支援策の名称

・活用した年度　　　　　　　年度

・支援策活用後のDX取組状況

1. 経済産業省が実施する「DX認定制度」を受けた認定事業者です。

・認定制度における手続き番号　　DX-

※「DX認定制度」申請中の場合は、手続き番号欄に「申請中」と記載のうえ、認定を受け次第、手続き番号を記載した本書類を再提出してください。

デジタル化促進補助金審査実施日の前日までに手続き番号が確認できた場合は、加点の対象となります。

1. 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「DX推進指標」の自己診断を行い、その結果をIPAに提出しています。

※IPAに提出した自己診断シートを、添付してください。

1. 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION」の「★ 一つ星」又は「★★ 二つ星」いずれかの宣言を行っています。

・宣言の種類　一つ星　／　二つ星

※いずれかを○で囲んでください。